

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都清瀬市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	6億3405万円	2620万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8000万円（76%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5405万円（24%）	0円（0%）
残額	0円（0%）	2620万円（100%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆きよせ市民生活応援給付金給付事業 事業費：4億8,400万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者への食料品等の経済的負担を軽減するため、食料品等の購入支援として市民一人あたり5千円の現金給付を実施する。

◆小・中学校における就学援助支援事業 事業費：3,250万円（R7補正を活用）

国の要保護児童生徒就学援助費補助金の基準額が増額されたことに伴い、特に物価高騰の影響を受けやすい経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、市の基準額も増額し、必要な支援を行う（小学校：1,000千円、中学校：4,000千円増額）。

◆きよせ・チルドレンファーストチケット事業 事業費：2,941万円（R7補正を活用）

物価高騰が続く中で、0歳児から5歳児（未就学児）までを養育している子育て世帯の経済的負担を軽減するため、1人あたり10千円をきよせニンニンポイントアプリを活用した地域ポイントとして給付する。

事業者支援

◆物価高騰対策商工業者支援事業 事業費：4,300万円（R7補正を活用）

原油価格、物価高騰の影響を受ける市内に主たる事業所がある中小企業者等を支援するため、直近1年分の光熱水費、燃料費に要した経費の10%（上限100千円）を支援する。

◆介護事業所などにおける物価高騰支援事業 事業費：3,045万円（R7補正を活用）

原油価格、物価高騰の影響を受ける市内の介護事業所等を支援するため、エネルギー支援（130千円又は100千円、90千円）、物価高騰支援（定員1人あたり3.5千円又は1.7千円/月）を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定